

2023 年の省エネルギー政策の課題と展望

～エネルギー危機に直面する世界で強化される省エネルギーと日本への示唆～

< 報告要旨 >

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
環境ユニット 省エネルギーグループマネージャー
研究主幹 土井 菜保子

国際動向

1. 「すぐ取り組み、費用対効果の高い選択肢を有する」省エネルギーは、エネルギー危機に直面する世界において、即効性のある対策として強化されている。2023 年も冬場の節ガス・節電対策を中心に、欧州などを中心に多くの国で対応が継続される見通しである。
2. 欧州では、2022 年に引き続きロシアのガス依存低減に向けた対策としての「節ガス・節電」を 2023 年も進める。産業部門では、助成措置を活用した生産工程の効率化への設備投資が図られる。この取り組みなどで、短期的な危機を乗り越えグリーン成長の軌道に乗るのか、2023 年は正念場を迎える。
3. 米国や欧州等は、カーボンニュートラルとエネルギー安全保障を統合的に推進する観点から EV やヒートポンプの普及拡大を目指す。一方で、こうした技術が、供給変動に応じた需要側の最適化の手段として利用できるよう、制御技術の普及並びに制度構築が引き続き求められる。
4. アジア新興国では、エネルギー価格の高騰を受けて、2023 年も引き続き省エネルギーの推進が継続される。

各国の政策動向

5. 欧州の中でもロシアへの天然ガス輸入依存割合が 55%（2020 年）と相対的に大きいドイツでは、ロシアからのガス供給減、それに伴うエネルギー価格高騰の影響を受け、産業は生産調整を行うなど、深刻な影響が生じている。エネルギー危機を乗り越え無理のない省エネの実現に向けて、2023 年は住宅・建築物の高断熱化対策に向け 169 億ユーロ、産業の効率化には 8 億 6,400 万ユーロを政府が拠出する。
6. 米国で 2022 年 8 月に成立した「インフレ抑制法」では、消費者負担軽減と国内製造業支援の観点から、クリーンエネルギー分野のうち(3,690 億ドル)、省エネには全体の 16%程度を占める 600 億ドルを 10 年に亘り投じる。このうち、税控除・リベート等、住宅建築物関連の省エネ推進が 240 億ドルと大

きく、対策強化に期待が持たれている。これ以外に、センサーや機器を統合し、制御システムを活用して供給の変動に応じての需要の最適化を行う「Grid-interactive Efficient Buildings」など、システムとしての省エネ推進に向けた対策の検討も引き続き行われる。

7. アジアでは、中国や ASEAN 諸国等、中期的な CO2 排出削減目標に向けた省エネ取組みが引き続き強化される。タイなどエネルギー輸入依存の高い国では 2022 年に節電対策を強化した。2023 年も引き続き対策が強化される。

日本の政策動向

8. 日本では、2030 年度の省エネ目標である 6,200 万 kL (2013 年度比) の達成に向け、従来以上に対策を速める必要がある。政府は、令和 4 年度第二次補正予算として、製造業を対象に後年度を含め約 1,600 億円の省エネ補助金を拠出する。これは、国庫債務負担行為を活用、複数年の投資計画に切れ目なく対応するもので、同支給ペースが維持されると今後 3 年間で 5,000 億円規模の支援となる。
9. なお、2023 年度 4 月より改正省エネ法が施行される。今般の改正で、非化石エネルギーの利用が効率化の対象として追加される。加えて、供給の変動に応じた需要の最適化を目途とし、2023 年度より省エネ法で上げ・下げ DR の評価が始動する。

海外事例から得られる日本への示唆

10. 短期的には、ドイツなどの事例にみられるように、省エネ推進に関わる消費者への情報提供のあり方を工夫することで、日本においても追加的な行動変容を促す余地がある。対策別の省エネ効果、省エネ診断、そして各種助成措置に関する情報を一覧できる形での発信が求められる。
11. 長期的なグリーン成長への第一優先項目として、各国で省エネ設備投資促進を経済対策として強化している。日本の製造業の国際競争力強化に向け、省エネ投資等、国内の GX に向けた民間投資の呼び水として政府が中長期的支援をコミットし、それを広く浸透させることが重要である。
12. 住宅建築物の 2050 年カーボンニュートラル実現に向け、耐用年数の長さからストック対策が急務である。省エネ性能ラベルの付与、省エネ性能の悪いストックの改修による底上げ、手厚い助成措置の付与等の包括的アプローチが不可欠である。
13. アジアを中心とした新興国に対する省エネ設備投資へのフィナンズ支援、エネルギー管理のノウハウ移転、そして省エネ政策形成等、2023 年は日本の協力が従来以上に求められる。

以上